



ほんとうに苦しい人々に光を！

内閣府が2月7日に発表した昨年12月の景気動向指数（2015年1100）速報値は、景気の現状を示す一
致指数が前月比横ばいの94・7だった。同府は基調判断
を5カ月連続で景気後退の可能性が高いことを示す「悪
化」とした。しかし、こうして政府の景気判断も、新型
コロナウイルス以降、冷え込んでしまった。

一方、厚生労働省が7日発表した2019年の毎月勤
労統計調査（速報・従業員5人以上の事業所）によると、
基本給や残業代などを合わせた一人当りの現金給与総額
（名目賃金）は月平均32万2689円で、前年より0・
3%減った。減少は6年ぶり。物価の影響を考慮した実
質賃金は0・9%減で、2年ぶりのマイナスだった。

厚生労働省の担当者は「給与の比較的安いパートタイムで
働く人が増えた影響で全体が押し下げられた」と分析。

パート労働者の割合は前年比0・65ポイント上昇の
31・53%で過去最高を更新した、と報告されている。

最低賃金が引上げられても、多くの府県では、100
0円に達していない。今年も春闘が闘われたが、非正規
労働者の賃上げは取り残されている。底辺労働者の賃上
げなしに、働く者の生活は改善されない。

新型コロナウイルス問題でも、苦しさがもつとも影響
を受けるのは、この層である。政府は何かと手当をして
いるが、ほんとうに苦しい人々に光を当てることが出来
るのだろうか、疑問である。

労働大学企画編集委員 福本 道春